

令和7年度 外部評価懇談会議事録

○日 時 令和7年9月11日 10:00～12:15

○会 場 オンライン (Teams) 開催

○内 容 「本学の教育の新たな試み」

○出席者 **(外部評価委員)**

川島啓二氏 (国立教育政策研究所名誉所員)

杉谷祐美子氏 (青山学院大学)

(本学)

島田昌和理事長・学院長、福井勉学長、上村佳世子副学長、川良徳弘副学長、中山智晴副学長、恒吉僚子副学長、フェアバンクス香織外国語学部長・外国語学研究科委員長、藤田邦彦経営学部長、小栗俊之人間学部長・人間学研究科委員長、神作一実保健医療技術学部長・保健医療科学研究科委員長、浜正樹ヒューマン・データサイエンス学部設置準備委員長、大野和巳経営学研究科委員長、横田素美看護学研究科委員長、亀川雅人福祉医療マネジメント研究科委員長 (専門職大学院)、渡部吉昭 GCI センター長、西方浩一教務部長、上田泰久学生部長、木村浩則学長補佐、山崎敦学長補佐、梶島香代学長補佐、小林剛史学長補佐、新井保裕学長補佐、各学部教務委員長 (平田博紀教授、山西均教授、中俣修准教授、森下葉子准教授)、橋本博幸法人事務局長、品田容子法人事務局総務部長、中島弘高統括ディレクター・本郷キャンパスディレクター、田中綾子ふじみ野キャンパスディレクター、佐伯透本郷キャンパスディレクター補佐、角田千春本郷キャンパスディレクター補佐、三俣正治本郷キャンパスディレクター補佐、坂田淳ふじみ野キャンパスディレクター補佐、東城俊太郎新学部設置準備室長、中村光明学生支援センター長、五十嵐康雄学生支援センター長、梅本行宏教務マネジャー、星野樹教務マネジャー、田中真由美教務マネジャー、佐々木稔教務マネジャー、紺野多恵マネジャー、田中孝祐 GSI グループマネジャー、尾越大輔 GSI グループマネジャー、石井賢一郎社会教育マネジャー、木下直人戦略企画・IR 推進室室長、石田若菜企画・IR 推進室アシスタントマネジャー、石村友二郎戦略企画・IR 推進室チーフ、須永清美教務マネジャー (記録)

「挨拶と概要説明」 上村佳世子副学長

初めに上村副学長より、外部評価委員2名 (川島啓二先生、杉谷祐美子先生) の紹介がなされ、その後に挨拶並びに外部評価懇談会の概要説明があった。本日のテーマは「本学の教育の新たな試み」であり、それぞれの題目に従い各20分ほど発表ののち、11時30分から外部評価委員の先生方にコメント、質疑応答の時間をいただく予定であると説明された。また、題目については、2026年度から開設予定の「ヒューマン・データサイエンス学部」は特定成長分野のデジタルグリーンを、そして文理融合の教育を目指したもののだが、昨年度の外部評価懇談会で報告したので、今回はそのほかの4つの新たな試みについて発表されとの説明もされた。

「外国語学部における少人数英語教育実践」フェアバンクス香織 外国語学部長

外国語学部における少人数、英語教育実践について、資料と動画を用いて報告された。

外国語学部はビジネスと教養の2専攻4コース制で、語学力と専門性を融合させた教育を柱としている。学生が語学力を基盤として専門性を積み上げる形で学修し、卒業後に社会で活躍できる力を育むことを目指している。

また、3つの学びの特徴として「課題解決力の強化」「使える英語力」「学生全員にグローバル体験」を掲げており、今回のテーマである「少人数教育」に取り組むカリキュラムについて報告する。

・「ESP」 一般的なESP「English for Specific Purposes」は専門分野に特化した特定の目的をもって学習され使われる英語であるのに対し、外国語学部では「文京 ESP」として独自に再定義し、汎用性の高い学部に適した形で展開している。この取り組みは、PBL（課題発見解決型）授業と連動し、1年次から4年次までの各学年で少人数制で開講している。

- ・1年次 初年次セミナー（English for School Purposes）：学びの基礎と仲間づくり。ESPでは、大学生活に必要な事項（質問の仕方やアドバイスの方法など）を英語で学ぶ。
- ・2年次 基礎ゼミ（English for pre-Seminar Purposes）：1年で4つのゼミを体験し自分の興味関心を探り育てる。ESPではジェンダー、戦争、環境などのテーマを英語で学ぶ。
- ・3年次 ゼミナール（English for Seminar Purposes）：ESPでは、ゼミで扱うテーマに応じ英語で資料を読み発表する力を養う。英語と日本語の両方で専門性を深め、卒業論文へとつなげていく。
- ・4年次 卒業研究（English for Seminar Purposes）

・8人制の英語スキル科目「Speaking8」&「Discussion 8」 2024年より導入されたこの2科目は、ESP,PBL型授業を支える英語スキル科目である。

- ・Speaking 8：1年次、英語で話す力を集中的に育成。ペアワークを中心に、質問・応答・自己表現の練習を行う。
- ・Discussion 8：2年次、テーマに基づいたディスカッションを通じて意見交換力を養う。

これらの科目は、学生の英語学習への意欲向上に大きく貢献しており、「話すことが楽しくなった」「英語への抵抗感が減った」といった声が多く寄せられている。

このほか、学生の英語力向上を可視化するため TOEIC 対策を強化しており、各授業の最終2週間を「TOEIC フォートナイト」として集中的に対策を行っている。また、TOEFL 対策や基礎英語（文法・語彙）授業も用意し、幅広いレベルの学生に対応している。少人数教育を通じて本学が目指す、「課題解決力の強化」と「使える英語力」を身に付けることで、「話すことを学ぶ」だけでなく、「自ら行動し、生き抜く力を身に付ける」学生を育てていきたいと思う。

「GPA 制度を活用した成績評価基準の平準化に向けた組織的取り組み」

中俣修 保健医療技術学部 教務委員長

保健医療技術学部における GPA 制度を活用した成績評価基準の平準化に向けた組織的な取り組みについて資料とデータに基づき報告された。

GPA 制度の導入及び活用に関しては、私立大学等改革総合支援事業で「教育力向上」の項目で取り上げられており、タイプ1では GP の平均を算出して成績評価が著しく易しい科目あるいは厳しい科目が無いか分析を行い、基準時点内に成績評価基準が平準化に向けた取り組みをすることが挙げられてる。本学部では、2022 年前期で2学科が試験導入し、同年後期に学部全4学科で実施、2023 年度前期から正式に学部全体の取り組みを開始した。

- ・**実施手順**：以下の流れで行われる。

教務委員会での点検実施方法の確認

前期・後期の成績確定後、教務グループが科目成績一覧表を作成し各学科に提示

学科内で分析・対応策を検討

学部教務委員会および全学教務委員会へ報告

- ・**成績評価基準の設定**：本学部の成績評価割合の原則に基づき以下の「評価の極端な偏り」の基準を設定

GPA 3.0 超え：成績評価が著しく易しい科目

GPA 1.4 未満：成績評価が著しく厳しい科目

なお、非常勤講師の科目は除外し、加えて各学科において点検除外科目も設定した。

点検の結果、2024 年は通年で各学科における基準に外れる科目として、易しすぎは 0～1、厳しすぎは 2～5 科目であった。

・**成果**：これらの分析を行うことで、授業担当教員の成績評価に関する意識を高めることや、教員間の成績判定の相互理解や学科内での科目成績の正確な把握にもつながり、科目や学位プログラムレベルの改善点を共有することを可能としている。また、教務グループが作成した「GP 分布確認表ファイル」により、教員は自身の科目の成績分布を視覚的に把握し、振り返りを行うことが可能となっている。

・**課題**：今後に関しては、対象とする科目の範囲を再考することや、科目ごとの求められる学修到達度を踏まえた基準を再検討する必要性などを検討していきたい。

「地域から学ぶ 社会貢献実習」 梶島香代 人間学部教授

人間学部における地域から学ぶ社会貢献実習の取り組みについて資料と動画に基づき報告された。

まず、背景には平成 30 年の中教審答申による高等教育への検討課題として「地域連携プラットフォームの構築」が示され、さらに令和 2 年の文部科学省高等教育局が「地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ」と題したガイドラインを発表し、大学が地域と協働するための具体的な方針が示されたことにある。

人間学部では、強みを生かして地域ニーズを理解したうえで、地域に貢献し地域に支持される大学教育の役割を果たしたプラットフォームの構築を目指した。

- ・**人間学部の強み**：

- ・地域とのつながりが強い 4 つのセンターを有しており、既に地域とのパイプが存在している

- ・免許や資格取得に関わる実習先との連携が強く、現場の実態を把握しやすい

- ・対人援助に関わる学科で構成されていることで、地域の人々との関りが教育効果を高めることが期待される

- ・**人間学部が目指す教育改革**：

- ・実際に地域とかかわりながら対象理解を深める

- ・1 年次から「現場」とかかわり、理論と連動して学びを深める

- ・ボランティアを単位化し、学生の主体的な参加を促す

- ・教員が参画し、学生と共に地域課題の明確化、課題解決の方向性を探る

教員の意識改革も必要で、教員が大学内にとどまらず学生とともに地域課題を明確化し、学生と協働する教育者としての役割が示された。

・「社会貢献実習」の立ち上げ

既存の科目であった「社会貢献実習」や「フィールドスタディーズ」などを活用し、大幅なカリキュラム変更を避ける形をとり、運営マニュアルやシラバスを整備、ボランティア活動の単位化を目指した。1年次から4年次まで継続履修可能な科目とし、担当教員に関しても専門分野を超えた教員の参加を募り幅広い協力体制を構築した。

・**科目の概要**：建学の精神「自立と共生」、校訓「誠実・仁愛・勤勉」をもとに、ボランティア活動を通じて社会との接点や豊かな人間性を養うことを目指す。またボランティアも定義をし、「自発性（自主性）」「無償性（非営利性）」「公共性（社会性）」「参画性（参加性）」の4要素を満たす活動とした。

その到達目標は、以下の2つである。

1. ボランティア活動に誠実に向き合い、主体的に活動することができる
2. 参加した活動を通して多様な人々や地域について学び、理解することができる

単位数や単位認定は、以下のとおりである。

- ・実技：半期1単位（34時間）
- ・評価：P-F
- ・現場での活動時間：30時間を確保（イベントの準備や撤収の時間も含む）
- ・事前事後の指導も含む、合計34時間
- ・事後に振り返り（レポート作成）を行う

2025年度生に対しては、ガイダンスで教員が各プログラムの内容を冊子にまとめたものを提示し、下記5つのプログラムを紹介した結果、学生の関心は高く学年全体の36.9%が履修したプログラムとなった。

「いちごいちえ（高齢者・障がい者支援）」

「こどもの遊び活動－まるびい」

「幼児の遊び活動プログラムを企画・運営してみよう」

「つくって楽しみ地域とつながる」

「地域と音楽：ふじみ野市地域文化クラブ（音楽）」

・**効果**：活動を通じて、学生は多くの学びを得ている。活動の様子や振り返りからは、楽しさ・主体性・協働性・対象理解などが育まれていることが確認された。

・**課題**：活動時間面では余裕のある計画が必要であり、学外活動には時間的制約ある。

：教員のかかわりでは、学生主体を尊重しつつ安全への配慮との匙加減の困難さがある。

・今後の方向性

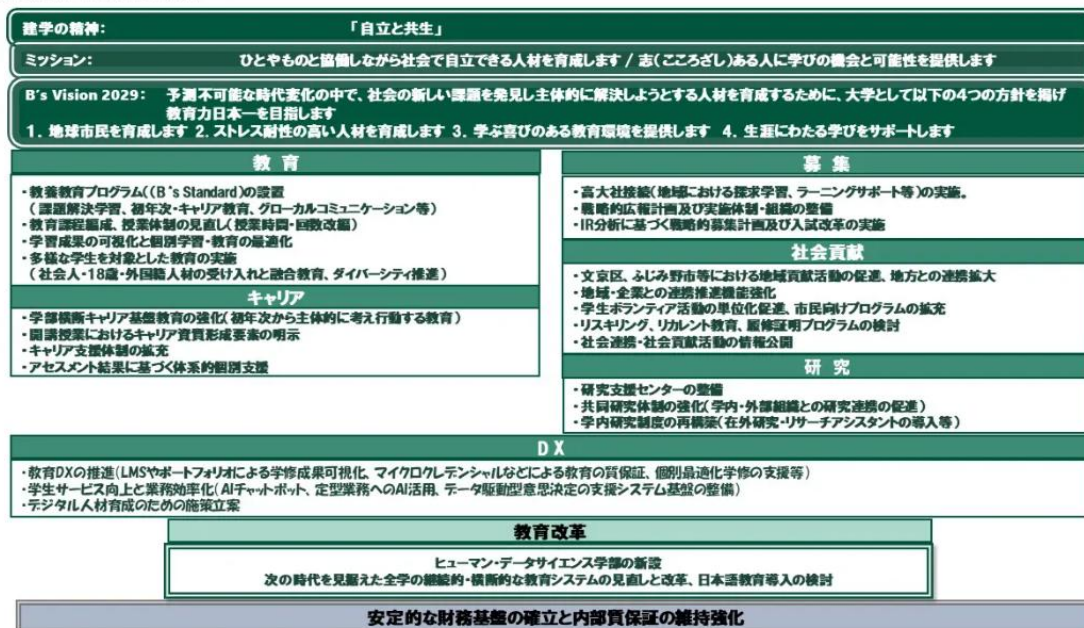
- ・短期的には、担当者で共有し継続的に活動。次年度の時間割編成の検討。
- ・長期的には、プログラムと担当者の検討。既存ボランティアとの並立。本学教育理念と結び付けた全学展開につなげていく。

「全学共通化科目 B's Standard の策定について」 山崎敦 全学教務委員会委員長

全学教務委員長から B's Standard の策定について資料を用いて報告された。

本学では、2025年から2030年までの5年間を対象とした中期計画「B's Vision 2029」を策定。（以下参照）

文京学院大学中期計画の概要



教育改革ワーキングチームの答申では、文理融合教育・教養教育科目全学共通化の必要性を鑑みて、教養教育プログラム「B's Standard」の設置を掲げている。

この改革は全学教養教育委員会を中心に進められており、専門性を深めるだけでなく、総合大学としての強みを活かした学部横断型の教育を目指している。当初は数多くの科目の設置を考えていたが、現行のカリキュラムが進行していることはもちろんのこと、建学の精神や校訓に基づいた「全学共通教養教育科目」の設置という観点で検討した結果、科目は1・2年次に配置され、必修が8科目・選択13科目で構成。各学部学科の専門科目と連携し、ディプロマポリシーの達成を目指す。2025年7月時点の全学共通教養科目 B's Standard は、以下のとおりである。

全学共通教養教育科目 B's Standard (案)

			1年								2年							
			前 期				後 期				前 期				後 期			
科目区分1	科目区分2	科目区分3	科目名	単位	要件	形式	科目名	単位	要件	形式	科目名	単位	要件	形式	科目名	単位	要件	形式
全学共通科目	全学共通科目群	共生社会	人間共生論	2	必	対・オ	人間共生社会論(仮称)	2	必	対・オ								
		情報	データサイエンス入門(本)	2	必	対	データサイエンス入門(仮)	2	必	対	データビジュアライゼーション	2	選	オ	プログラミング	2	選	オ
			情報リテラシー入門	1	必	対	情報リテラシー応用	1	選	対								
		キャリアデザイン	キャリアベーシック	1	必	対	キャリアアドバンス	1	選	対								
		健康・スポーツ				健康科学	2	選	オ									
			スポーツ健康実習(仮)	1	選	対	スポーツ健康実習(本)	1	選	対								
		社会調査	社会調査法Ⅰ	2	選	オ	社会調査法Ⅱ	2	選	オ								
	海外研修 (認定科目)	海外セミナー・語学研修A/B/C/D 海外語学研修A/B/C/D																

* 2026年度からB's Standard を開講する。新学部が完成年度を迎える2030年度までに、選択カリキュラム変更を行うことで適用する。
(本)は本朝キャンパス、(仮)はふじみ野キャンパスでの開講を意味する。

対:対面、オ:オンデマンド

必修科目合計単位数: 8	必修(1年前期)	6or4	必修(1年後期)	2or4	必修(2年前期)	0	必修(2年後期)	0
選択科目合計単位数: 13	選択(1年前期)	2or3	選択(1年後期)	7or6	選択(2年前期)	2	選択(2年後期)	2

また、B's Standard の導入は、各学部学科のカリキュラム改編のタイミングに合わせて段階的に進められる。今後は、ヒューマン・データサイエンス学部が完成年度を迎える2030年までにプログラムを柔軟に見直し、時代の変化に対応した教育体制の構築を進める予定である。

外部評価委員の講評

【川島啓二先生】

去年は学習成果の可視化や測定に関する報告だったが、今年は教育内容に関わるものであり、四学部と教養教育部門が短期間で成果をまとめたことに対して評価する。

◆質問 [外国語学部について]

一つ目は、「初年次セミナー」は外国語学部の学生だけが参加するセミナーであるか。二つ目は、PBL は課題発見・解決型学習授業であるが、授業内で課題を設定し解決していくものか。京都産業大学では企業と連携し課題を提供される外部連携型のため、外国語学部が授業内完結型かの確認をしたい。三つ目は、「アメリカ文学文化とメディア」がフェアバンクス先生のゼミ科目で、「ESP」はゼミ科目の内容や方法論を共通して結びつけるような科目という理解でよい。

（フェアバンクス先生：回答）

1 年生の「初年次セミナー」については、外国語学部の学生に向けて開講されている。1 クラス約 15 名で、外国語学部の専任教員が担任を務め、授業だけでなく休学や成績などについての相談も受け持つ。授業は前期にビブリオバトル（読書活動と発表）、後期にアカデミックライティング（レポート作成の基礎）の構成である。後期のレポートについては学部の専攻（ビジネス・教養）に合わせたテーマを教員が提示するが、一年生のため難易度は押さえられており、リサーチクエスチョンは特に難しいためイエス・ノー形式の問い（例：同性婚への賛否、環境問題への意見）について理由と根拠を述べる練習を行っている。ゼミナールは、ほぼ日本人の先生が日本語で授業を進めるのに対し、ESP 科目は英語科目としてほぼ外国人の先生がすべて英語で 90 分進めている。ただしゼミの学生がそのまま並行して同じテーマの ESP を履修するのではなく、それぞれゼミナールで取り組んでいる課題に応じた内容を学ぶ。

【川島先生】

学生の立場にたつと、Speaking 8 や Discussion 8 に関しては少人数で実施されており、心理的安全性にも配慮された丁寧な取り組みとなっている。少子化に加えて英語系、国際系、グローバル系の学科の募集が困難な中、これらを乗り切るような取り組みがされており非常に感心・感銘を受けた。できれば、このような取り組みはもっと外に宣伝されるようになるとよい。

◆質問 [保健医療技術学部について]

保健医療技術学部は、成績評価に関して大変丁寧に取り組んでいる印象を受けた。

文京学院大学では、卒業に必要な GPA の最低点はあるか、また、卒業要件として設定しているのか。GPA は、それをどのように活用し、学生にどのように周知しているかということがポイントになるため。

（中俣先生：回答）

履修要項等には GPA を活用し成績が振るわない場合には審議をすると記載されている。

（上村先生：補足）

1.0 に満たない場合には面談を要するとなっており、学生のやる気をださせるという意味で、各学年で活用している。

【川島先生】

GPA の活用について学生への明確な周知が重要である。本学では、面談実施の基準に活用しているが、

ゼミ希望の選定に GPA を用いる方法もある。一方で、GPA を卒業要件に含める大学は減少傾向だが、今後も GPA の活用はポイントとなると考える。

資料 13 ページに、教員個人用の GPA 分布確認用のグラフがあるが、60 点台の学生が非常に少ないことに驚きがあり、これは保健医療技術学部の特長（国家試験対策など）によるものと推察。全学で見ると、学部学科の特長で分けてみる必要もあるのではないと思う。

GPA はあくまで科目単位の評価指標であるため、学位プログラムレベルでの改善を示すには、より明確な数値や指標をわかりやすくしてはどうかと思う。

◆ [人間学部について]

人間学部の社会貢献実習の実施について、実施までのスピードと内容の充実に対して高く評価する。最初は経団連の提言だったと思うが、ボランティアへの注力や単位化は今後広く普及する可能性がある。文部科学省の中教審中心に地域大学振興でも、このような地域プラットフォームの話があり、概算要求も 15 億円ほどある。この取り組みが公募授業の対象となる可能性もあると思うので手を挙げられたら良い。ただし、中小規模大学にとっては申請負担が大きいので、慎重な判断が必要でもある。12 ページで実習科目の単位認定に関して「34 時間の実技」という枠が設けられているが、2022 年の設置基準改正でこの縛りは撤廃された可能性があるため確認が必要である。

そのほか、到達目標が 2 つ示されているが、これに加えて「リーダーシップ」なども 1 項目追加してもよいのではないかと期待。今は 1 年生から始めているが、学年が進むにつれて上級生が下級生にアドバイスやサポートをするといったフェーズにもなってくるのではないかと期待。その際、設置基準の改正で導入された「指導補助者（スチューデントアシスタント）」制を活用し、教員の負担軽減や科目の構造化が可能だと考えられる。

◆ [全学共通化科目 B's Standard について]

全学のディプロマ・ポリシー（DP）に対応した科目設計が丁寧に行われている点の評価。特に「学生と教員の共同授業」という視点は新しく、教育の質向上に寄与する可能性があるという点で肯定的に捉えている。一方で、提示された科目数や単位数（例：30 科～36 単位）については非常にボリュームが大きい印象がある。最近の就職活動の早期化（3 年次には内定が決まるケースもある）により、2 年次からインターンシップなどに参加する傾向が強まっており、1～2 年次に教養教育を集中して配置することの実現性に懸念がある。就活と教養教育とのバランスも難しくなっていくと思われる。

以上、4 つの取り組みはおしなべて素晴らしく感服するものであった。

【杉谷祐美子先生】

教育プログラムやカリキュラム研究を専門とする立場のため、その観点でコメントする。

◆ 外国語学部

特に 2 年次に 4 つのゼミを回り専門分野を検討していく取り組みで、少人数でゼミとそれ以外の科目を連動させつつ、日本語によるゼミと関連する内容を英語で学ぶ並行学習のスタイルは教育効果が高いと評価する。一方で、同じ内容を日本語と英語で学ぶことで単純に 2 倍の時間がかかってしまい他科目の

履修機会が減る懸念もあり、学生の語学力や専門性とのバランスをどのようにとるのか、検討の余地があるのではないと思われる。

また、少人数制のクラス（英語 8 名クラス、ゼミ 10～12 名クラス）では、先生方の専門性も多様なため履修者数の偏りが懸念され、選抜時の希望が通らなかった学生への対応が課題と考える。

◆保健医療技術学部

細かく GPA を検討し、専任教員の科目を対象に GPA 分布の分析と平準化に取り組んでいる点を高く評価する。Excel で提供されている資料に関して、青山学院大学では、成績入力時に AA や A の部分に評価割合が可視化される仕組みがあり、本学でもその点まで連動できているのか確認したい。

また、今回の平準化には馴染まない科目（卒業研究など）の除外は妥当だが、講義科目の相対評価の妥当性について疑問である。

分野により違いがあるが、成績評価と求められる学習到達点の関係性を明確にし、評価基準の再検討も必要である。また、教員間での評価基準に対する意識の共有と学生への説明が重要である。

◆人間学部

地域貢献を目的としたボランティア活動の単位化は、教育的にも社会的にも素晴らしい取り組みである。初年度から履修者が 37%に達する人気科目となっており、学生の関心の高さがうかがえる。履修者の学科分布が不明で、専門分野との関連性や他分野からの参加状況が気になるところだが、1 年生が自由な形で地域活動する授業は素晴らしい取り組みである。一方で、今後履修者数の増加とともに安全配慮や教員の負担が増加する可能性がある。4 年間継続する構想において、どの学科の学生が履修するのか、ボランティアを中心とした科目を他の科目とどのように関連付けるのが課題となる。このような地域学習は学生にとっても手ごたえがあるもので、それが専門分野でなくてもその知識や理論をどのように結び付け、本人の力を向上させていくかが重要である。本学はキャンパスが 2 つあるので、キャンパス間の移動・運営の調整も実施上の課題としてあると思われる。

◆B's Standard

B's Standard は当初の構想（各学部から幅広く 25 科目ずつ提供）に比べ、実際の履修単位数が 21 単位（必修 8＋選択 13）に減少している点に懸念がある。私自身は教養教育を重視する方だが、各大学では教養教育が削減傾向にあり少し残念に感じている。本学の内容は、教養科目の幅広い学びよりも共通に学ぶべき「スタンダード（共通基礎）」に偏り、専門分野以外の科目を幅広く学び新たな視点を増やしていく理念と少し変わっているように感じた。今後どのようにバランスをとっていくのか興味深く拝見している。また、文理融合・文理横断の理念は重要だが、選択科目にすると特に文系の学生が苦手な理系科目を履修せず偏る傾向があるため、理念やカリキュラムのポリシーが実態と噛み合わなくなる事例が他大学でも起きている。全学的に推進しなくとも、学部間で相互影響を受けながら進めても良いのではないかと考える。

【上村先生】

発表者の先生には、お一人に 1 点ずつ回答をお願いします。

- ・外国語学部：ゼミと英語科目のバランスについて
- ・保健医療技術学部：相対評価が馴染まない科目に関する点について
- ・人間学部：安全配慮の面もしくは、他学科との整合性について

・ B's Standard：文理横断について

【山崎先生】

B's Standard 科目の減少は、現行のプログラムを進行させながら改変する難しさもある中で「文京らしさ」を出していくという事で現在に至った。文理横断の面では、苦手な分野に手を出さない学生にどのように引き出させるのかも考え、必修・選択科目の選定も含めて 2030 年に再検討する予定のため、その時の大きな課題とする。

【椛島先生】

学生活動の安全配慮の面は、構想段階でも一番問題となった部分である。授業科目にすることで、教員や学生、そしてボランティアの対象者も守るということを丁寧に進めてきている。また、川島先生のご発言にもあったリーダーシップをとる学生が出てきて欲しいという点では、学生に任せきりにすることでリスクが高まることがないように、注意が必要だと思われる。

専門性との関連では、たとえば中学校支援プログラムには心理学科の学生が多く参加しており、自身の専門性とは別の動機で動くことがあるということもわかった。異なる学科の教員がプログラムに関わることで、教育的な視点から専門性との関連性を再認識し、教育に活かす取り組みとなる構想もある。

【中俣先生】

大学側が成績分布の原則を提示していることを踏まえ、教員はその基準に沿って課題設定や知識レベルのテストなどを行い、多面的な評価を実施している。各学科の授業の中でも、医療従事者を育てるという観点から、絶対的に必要な知識や技術があるため、基準に達しない学生には厳しい評価が下されることがあり、GPA が 1.4 を下回る科目が出ることも把握している。学科内で教員同士が共有し検討することが重要であり、科目間での調整や教員間での意見交換ができるようになったことはこの取り組みを通じて良かった点だと認識している。

【フェアバンクス先生】

ゼミナール（日本語で専門分野を学ぶ）と ESP 科目（英語で関連内容を学ぶ）に内容の重複があるのではないかとご指摘に対してはその通りであるが、両科目は同じ曜日に設定しており、ゼミ担当教員と ESP 担当教員が同日に大学に在籍しているため連携を深めつつ、棲み分けもするように進めていく。ゼミで扱う専門資料（英語原文）の読解は、ゼミ内では十分に対応できないため、ESP 科目で補完したり、多くの学生が卒業論文で海外に関するテーマを扱っており、ESP 科目ではその内容を英語で発表する練習を行っている。ESP 科目も調整しながらゼミの活動の学びがより深くなるように検討していく。

学長挨拶【福井勉先生】

外部評価委員の先生方（川島先生、杉谷先生）へ感謝が述べられ、本学の教育改革の継続は先生方からのご指摘を頂戴することでその方向性を修正できていると、ご指摘いただいた内容を真摯に受け止め、改革を進めていくことが確認された。

また、3 年前まで外部評価委員であった玉川大学の菊池先生には、学長の相談役として毎月ご指導賜って

いることも伝えられた。

以上、発表および質疑応答全てが終了したところで、上村副学長が閉会を宣した。

以上